

国際協力研究科ファクトブック I

(強み・特色編)

- | | |
|--------------------------|------|
| 1. 他大学・他学部にはない独自性 (強み) | p.2 |
| 2. 最近における特記事項 | p.6 |
| 3. 地域貢献 | p.9 |
| 4. 国際貢献 | p.11 |
| 5. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生 | p.13 |

本ファクトブックに記載の情報について、修正・情報のアップデートがありましたら、国際協力研究科総務 (gsics-soumu@office.kobe-u.ac.jp) までご連絡ください

1. 他大学や他学部にはない独自性（強み）

国際協力研究科では国際舞台で活躍しようとする優秀な人材を育成し、その修了後の活動を通じて国際社会の発展に貢献するため、次の特徴を活かした教育・研究を進めている。

❖ 学際的な教育・研究体制

現代の国際社会では、国家を単位とする従来の枠組みではとらえきれない、数々の問題が生じている。経済の脱国境化、貧困、紛争、テロ、地球温暖化、感染症の蔓延などである。これらの問題に対応するためには新たな形態の国際協力が必要となっている。

本研究科ではこうした国際協力の一翼を担うことができるよう、学際的な教育・研究体制を推進しており、開発経済学、国際法、開発法学、政治学、国際関係論、教育開発論などの社会科学に関して教育研究している専任教員を擁している。社会科学の各分野がこれだけよくそろった国際協力に関する研究科は他大学にはみられない。また、開発経済学系の専任教員は8名おり、これだけ教員の充実した国際開発系の研究科は数少ない。さらに、ほとんどの講義を日本語と英語で行っており、学生はいずれの言語でも学習可能である。

学位は、経済学、法学、政治学、国際学の4つの修士号、及び経済学、法学、政治学、学術の4つの博士号を授与することができる。他大学の国際協力系の大学院は経済学、法学、政治学の学位を授与できないケースが多く、一つの特徴となっている。

また、経済学研究科、法学研究科、経済経営研究所、工学研究科、保健学研究科、都市安全研究センター、大学教育研究推進機構といった大学内の他研究科及び附置研究所等からの教員を協力講座として配置し、授業の実施・研究指導を担当してもらっている。

協力講座の教員については18名にのぼり、すべての人員を三専攻に分けて配置している。本研究科の補助要員としてではなく、学生の主任指導や学位論文の審査を担当してもらうなど、積極的な役割を担っている。それゆえ、協力講座教員も教授会の構成員として本研究科の教育・研究体制に関する意思決定にも参画している。他部局では、このように他部局教員にも主要な役割を担当してもらい、かつ教授会の構成員として迎えているところは少なく、本研究科の学際色を強める一因となっている。

❖ 体系的教育・研究と柔軟なカリキュラム編成

三専攻による体系的教育・研究と柔軟なカリキュラム編成により、学生の専門領域に即した多彩な講義を受講することができ、講座枠を超えた多面的教育研究が可能となっている。神戸大学内の他研究科に加え、提携している国内他大学（大阪大学国際公共政策研究科、名古屋大学国際開発研究科）、あるいは外国の大学院の講義を受講して単位を取得することも可能である。

また、臨時開設科目を開設することにより、最先端及び学際的研究分野や社会的要請に対応した教育も実施している。近年では、外国人客員教員による国際法と国際関係論を架橋する学際的科目や南極平和学に関する科目、東南アジア経済やリスク・マネジメント関連の科目を非常勤講師と特任教員により開講している。

❖ 多様性のある教育研究活動

他省庁の実務家との人事交流、国内外からの非常勤講師及び研究者の受入れを積極的に行い、授業及び研究指導を担当してもらうことにより、多様性のある教育研究活動を行ってきた。

非常勤講師は他大学の教員のみならず、世界銀行、国際協力機構（JICA）などの国際協力機関、あるいは外務省からも講師を招き、多様な科目を開講している。外国人研究者については、平成30（2018）年度までは毎年延べ6名を招聘していたが、令和元（2019）年度より制度を改善し予算枠の中で招聘する制度に変更した。令和元（2019）年度には合計10名の招聘を行い、多彩な授業と国際共同研究を行っている。令和2（2020）年度についてはコロナ禍により外国人研究者の招聘すべてが中止となったが、令和3（2021）年度以降には招聘を再開した。直近3年間の令和4（2022）年度から令和6（2024）年度の期間にも毎年3～6名の外国人研究者を受け入れている。他研究科と比較しても、毎年外国人研究者の招聘により複数の講義科目を開設している例はまれであり、海外研究者及び研究機関とのコネクションを持つ本研究科の強みであると言える。

さらに最近では、日本学術振興会（JSPS）外国人招聘スキームや外部資金で比較的長期間研究科に滞在する若手外国人研究者の数も増加し、国際共同研究が活発に行われている。今後もこの多様性を活かした教育研究活動を継続していく方向である。

❖ 社会人学生・留学生の幅広い受入れ

長期履修制度を導入することにより、社会人学生が仕事を持ちながら学業を継続していくことが、従来よりも容易になり、毎年複数名が在籍している。

また、世界銀行、アジア開発銀行等の国際機関奨学金、JICAによるJDS奨学金、ABEイニシアチブプログラム、文部科学省国費奨学金、インドネシア高等名材開発事業及びその他外部資金で奨学金を得た留学生の受入れを促進している。これらの機関の奨学金で毎年留学生を受入れており、博士課程前期課程では約5割を留学生が占めている。この中でもJDS奨学金は国ごとに教育プログラムを応募して他大学との競争に勝ち抜いて採択されるシステムになっている。

留学生の出身国は、特定の国に偏ることなく、アジアでは中国・韓国に加えてインドネシア・ラオス・ベトナム・カンボジアといった東南アジア諸国及びバングラデシュなど南アジア諸国の留学生が、バランスよく在籍している。加えて、ガーナなどアフリカからの留学生、交換留学で1年間ないし半年間在籍する学生交流協定を締結した欧米等の大学の学生も加わり、きわめて多様性に富んだ学生集団となっている。

国際協力研究科は、ラオスに初めて経済経営学部が創設されたときに、多くの教員がラオスに赴いて設立の支援をしてきた。その関係で、ラオス国立大学経済経営学部とは密接な関係にある。現在、ラオス国立大学経済経営学部経済学科の教員の約3分の1は神戸大学国際協力研究科出身者であり、教員の博士号所有者8名のうち4名は国際協力研究科から博士号を授与されている。

❖ 教育の国際化・高度化

ダブルディグリー・プログラム、海外インターンシップなどの教育の国際化を推進している。ダブルディグリー・プログラムでは、海外のトップレベルの大学と協力して博士課程前期課程における複数学位（ダブルディグリー）を取得することが可能である。英国、エジプト、インドネシア、米国、韓国、中国の有力大学と本プログラムの協定を既に締結している。このプログラムのもとでイーストアングリア大学、サセックス大学、ロンドン大学、インドネシア大学、ソウル大学校、高麗大学校、復旦大学等で複数学位を取得した学生を数多く輩出している。

これらの中でも、とりわけ注目すべきものとして、平成23（2011）年度には文部科学省による「大学の世界展開力強化事業」の一つとしてのキャンパスアジア・プログラムに採択され、中国の復旦大学及び韓国の高麗大学校との間で、博士前期課程におけるダブルディグリーと交換留学の双方での交流を行い、毎年受け入れ、送り出しの双方において10名以上の実績を挙げる事となっていることがあげられる。このプログラムは平成29（2017）年度には二期目に入り、博士後期課程での交換留学も可能になっている。平成29（2017）年度からの受入数は29名、派遣数が29名（他研究在籍者・コロナ禍により留学を中止した者等を含む）である。このプログラム実施のために本研究科では「キャンパスアジア室」（現在は「国際化加速推進・キャンパスアジア室」）を設置して専任スタッフを任用し、プログラム参加学生に対するきめ細かいケアを実施している。

また、平成19（2007）年度に開始したインドネシア・リンケージ・プログラムは、ダブルディグリー・プログラム推進のきっかけとなった。さらに、リンケージ・プログラムの関係で連携を深めた結果、大学関係者等で他の奨学金を得て同国から本研究科に留学した者も複数いるほか、近年では国際共著論文の執筆の例もあるなど、同国の大学との間の交流が着実に積み上がりつつある。海外インターンシップ・海外実習・高度海外研究は正規の科目として単位認定され、毎年延べ40名前後を超える学生が参加することになっている。海外実習に参加する学生には、経費の一部を補助するなど、本研究科独自のシステムでの支援が行われている。これらの交流の円滑化のために「国際化加速推進室」（現在は「国際化加速推進・キャンパスアジア室」）を設置し、専任のスタッフが送り出し、受け入れの補助を行っている。

更に、フランスのグルノーブル・アルプ大学法学研究科との交換留学制度が飛躍的に進展し、平成25（2013）年度開始からの合計派遣数が8名、受入数が8名となった。受入学生のうち2名が文部科学省の国費留学生として、本研究科の博士後期課程に「里帰り」して研究を続け、1名は博士（法学）の学位を取得した。

本研究科では、教育の高度化として博士課程後期課程学生への研究面での支援、国際学会等への派遣奨励を行っている。日本学術振興会特別研究員（DC-1ないしDC-2）に採用された院生は、令和6（2024）年度末時点では合計6名となっている。神戸大学六甲台後援会による海外支援事業に採用された博士後期課程学生は、直近3年間については、令和4（2022）年3名、令和5（2023）年3名、令和6（2024）年3名である。また、令和4（2022）年度、令和5（2023）年度、令和6（2024）年度に海外で調査研究、学会発表を行った院生は、それぞれ7名、24名、17名であった。

❖ 英語コースの設置

本研究科においては、わが国の大学としては極めて早い時期に、従来のコースから明確に

分離された、英語を使用言語とするコース（通称・英語コース）が設置され、英語のみによる教育と研究指導での学位取得が可能となっている。令和6（2024）年度末現在において、英語コース修了者の学位取得実績は、修士については平成14（2002）年度のコース設置以降累計636名、博士については平成11（1999）年度のコース設置以降累計50名である。

またこの英語コースにおける教育においては、先述の英語のみによる教育・研究指導実現と平行して、従来の日本語コースとの間の活発な交流が行われているのも大きな特徴である。例えば令和6（2024）年度前期の場合、のべ56名の日本語コース所属学生が英語コースに設置された英語のみを使用言語とする講義や演習を公式に履修しており、また、オブザーバーを含む日本語コース所属学生の英語のみを使用言語とする講義や演習の履修はこれを遥かに上回る数となっている。このような英語コース設置に伴う波及効果により、従来から存在する日本語コース所属学生の外国語能力が大幅に向上し、これが先に述べた学生の国際化に寄与する好循環を形成するに至っている。

2. 最近における特記事項

❖ 令和7（2025）年

極域協力研究センター（PCRC）がJSPS先端研究拠点形成事業の中核拠点となり、オーストラリアと韓国の研究者と共に南極ガバナンス研究を強力に推進

2025年4月に、柴田明穂センター長が申請していた日本学術振興会研究拠点形成業・A型先端拠点形成型「地球益実現に向けた社理連携による南極ガバナンス国際研究拠点の構築」が採択され、令和11年度までの5年間、気候変動や地政学的変化の影響著しい南極条約体制の維持・強化に向けた国際共同研究が始まる。

<https://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-pcrc/core-to-core/>

❖ 令和6（2024）年

「グローバルネットワークプログラム」による博士後期課程の教育改革の実現

2024年度に採択された「令和6年度人文・社会科学系ネットワーク型大学構築事業（国際連携型）」では、「国際協力における価値共創高度人材育成に向けたグローバルネットワーク型共同教育研究プログラム」（グローバルネットワークプログラム）の構築に着手している。本プログラムでは、国際協力研究科と国際文化科学研究科が海外大学、国際援助機関、途上国政府機関と連携し、チーム型教育研究指導を実現し、国際協力の最前線で活躍できる「価値共創高度人材」を養成することを目的としている。具体的なキャリアパスとして、世界レベルの研究能力・業務遂行能力・政策立案能力を身につけた、①研究者、②国際公務員、③途上国の上級行政官を輩出し、持続可能な開発と新たな価値共創の実現を目指している。

ASEAN諸国からの留学生受入、定着促進のためのシステム（JV-campus）を構築

2024年度に採択された「令和5年度大学の世界展開力強化事業（補正予算事業）～ASEAN諸国からの留学生受入、定着促進のためのシステム構築等支援～」では、「兵のための国際開発協力」をテーマに、オンラインプラットフォーム「JV-campus」で展開する教育パッケージを開発した。本事業を通じて、学内および国内外の学生に履修の機会を提供することで、国際協力研究科への入学者の増加、さらには、日本に定着する留学生数の増加を目指している。

極域協力研究センター（PCRC）によるArCS IIでの北極国際法研究が完結！我が国の北極政策の10年間をレビューするポリシー・ブリーフを公表

2020年度より5年間継続してきた文部科学省補助金事業・北極域研究加速化プロジェクト（ArCS II）の下での北極国際法研究が2024年度末で多くの研究業績を挙げて終了した。なかでも和文と英文で公表した「我が国の北極政策2015-25：次の10年への示唆」は、政策的インプリケーションの大きい重要成果物である。

https://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-pcrc/ja/arctic/press_release/j_20250228.html

**極域協力研究センター（PCRC）を中心とする極域国際法研究を世界的に展開するJSPS
国際共同研究加速基金(海外連携研究)が採択される**

2024年10月、フィンランドのラップランド大学北極センターを主な相手機関として、柴田センター長が申請していた海外連携研究「ルールに基づく極域国際協力の再構築：極域国際法の存立基盤確立に向けた海外連携研究」が採択され、PCRCが暫定事務局を担う極域国際シンポジウムを中心に、極域国際法研究を世界的に展開していく。

<[https://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-pcrc/ja/forums.html#Re-establishing_the Rule-Based Polar Cooperation](https://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-pcrc/ja/forums.html#Re-establishing_the_Rule-Based_Polar_Cooperation)>

❖ **令和5（2023）年**

キャンパスアジア・プラス・プログラムが中間評価で最高評価の「S」を獲得

本研究科では、2011年から文部科学省の「大学の世界展開力強化事業：アジア高等教育共同体（仮称）形成促進において、「異分野共創によるリスク・マネジメント専門家養成共同教育プログラム」（キャンパスアジア・プラス・プログラム）の構築に着手し、神戸大学・高麗大学校（韓国）・復旦大学（中国）・チュラロンコン大学（タイ）・ラオス国立大学（ラオス）との間で、3期にわたり博士前期課程を中心にダブルディグリー・交換留学プログラム・短期研修を実施してきた。この間に50名の学生が修士号のダブルディグリーを取得し、海外・国内大学、国際機関等においてリスク・マネジメントの専門家として活躍している。2023年（令和5年）度実施された第3期の中間評価では、「S」評価を獲得し、キャンパスアジア・プラス・プログラム国内採択校20校の中で最高評価を得るなど、大学院改革の成功事例となっている。

極域協力研究センター（PCRC）が主催する第3回南極公開シンポジウムを開催

2023年12月、2021年より国立極地研究所との共催/後援にて継続している南極公開シンポジウムを、今回は、ペンギン生態の専門家も交えて、「コウテイペンギンから考える 新・南極ガバナンス」を開催。100年度に絶滅するかもしれないコウテイペンギンを救う国際法政策的議論を展開した。

<https://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-pcrc/antarctic_symposium2023/>

❖ **令和4（2022）年**

**極域協力研究センター（PCRC）がアメリカの元外交官、アクレイリ大学学長を招へい
した北極ガバナンスセミナーを開催**

2023年3月、元米国務省次官補Evan Bloom氏、アイスランドのアクレイリ大学学長Eyjofur Gudmundsson氏を神戸に招いて「米国の北極・南極政策と極域ガバナンスの将来」と題して国際セミナーを開催した。コメンテーターとして、客員教授として来日中のTimo Koivurovaフィンランド・ラップランド大学教授も参加した。

<<https://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-pcrc/pcrc/23rdPCRCseminar.html>>

**極域協力研究センター（PCRC）が、神戸大学創立120周年/GSICS創設30周年記念の一環
として、公開セミナー「北極域と科学外交の未来づくり」を開催**

2022年11月、外務省北極担当大使や国立極地研究所副所長をGSICSに招いて、北極科学外

交における日本の役割を第一線の外交官、科学者、そして国際法学者と考える公開セミナーを開催。

[<https://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-pcrc/arcs2_seminar2022/>](https://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-pcrc/arcs2_seminar2022/)

❖ 令和3（2021）年

極域協力研究センター（PCRC）が第14回極域法国際シンポジウムをハイブリッド方式で開催

2021年11月、極域法国際シンポジウム（Polar Law Symposium）の第14回大会が、PCRCの主催の下、まだコロナ禍の影響が残るなか、海外参加者はオンライン、日本人参加者は現地というハイブリッド方式で開催された。シンポジウムの統一テーマは「瑠璃色の地球、極域からの法的メッセージ」とされ、海洋酸性化、北極先住民の人権、北極における日本の産業展開などにつき、発表が行われた。シンポジウムの成果をまとめたYearbook of Polar Law第14巻は、柴田センター長が編集代表を務めて刊行されている。

[<https://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-pcrc/2021polarlawsymposium.org/>](https://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-pcrc/2021polarlawsymposium.org/)

極域協力研究センター（PCRC）が主催する市民向け公開シンポジウム「南極と北極が神戸にやってくる！？文系が探求する世界」を開催

2021年11月、PCRCは、「南極や北極の研究は、自然科学だけのものと思いませんか？」と問いかけて、約1週間、日本語で（一部英語を同時通訳して）南極や北極に関わる人文・社会科学分野の最先端の研究を紹介する、日本の市民向け公開シンポジウムをハイブリッドで開催した。

[<https://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-pcrc/2021polarlawsymposium.org/japan_lectures/>](https://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-pcrc/2021polarlawsymposium.org/japan_lectures/)

3. 地域貢献

❖ ポーポキ・ピース・プロジェクト

平成18（2006）年に本研究科のロニー・アレキサンダー教授が立ち上げたポーポキ・ピース・プロジェクトは、平和研究の実践の場として平和教育や平和活動を行っている。平成23（2011）年4月から東北、特に岩手県大槌町で「ポーポキ友情」活動（寄り添う支援）をパートナーのNPO法人つどいと継続している。この活動ではメンバー（本研究科の学生がほとんど）と毎年1～2回現地で展示、ワークショップを行っている。更に神戸大学と灘区市民が阪神淡路大震災以後開催している「灘チャレンジ」（震災、災害の記憶を風化させない地域祭り）には、平成20（2008）年から毎年、ポーポキ・ピース・プロジェクトとして本研究科の学生と一緒に参加している。平成27（2015）年～令和元（2019）年は大槌町からゲストを招いて大学でセミナーを開催した。令和2（2020）年は新型コロナウイルス感染拡大のために灘チャレンジがオンラインになったが、ポーポキ・ピース・プロジェクトとして本研究科の学生と一緒に岩手県大船渡市の小学生と動画やお絵描き活動を通して遠隔で交流活動を行った。またアレキサンダー教授は神戸YMCAの国際委員会の委員を長年務め、平成29（2017）年からは委員長に就任し、YMCAのネットワークを通じて神戸在住の外国人支援、国際理解、開発教育などを行っている。

❖ 地域の高等学校との交流

神戸大学の年度計画には、高大連携機能を強化して社会との連携や社会貢献に資することが謳われており、平成27（2015）年には文部科学省のスーパー・グローバル・ハイスクール事業に参加している奈良県立畝傍高等学校の教諭と生徒、計20名が本研究科を訪れ、英語のセミナーを聴講し、また本研究科の留学生と交流をした。セミナーでは元世界銀行本部次長で元国際協力研究科客員教授のベレズ・エドワード博士が「国際機関－世界銀行－」をテーマに行い、また国際協力研究科の修了生で現在ユネスコ・アジア太平洋地域教育局（ユネスコ・バンコク）のプログラム・スペシャリストとして活躍している芦田明美博士が「国際機関－ユネスコ－」についてのセミナーを行った。

平成28（2016）年には同じくスーパー・グローバル・ハイスクール事業に参加している兵庫県立生野高等学校の生徒38名と教諭3名、計41名が本研究科を訪れた。この訪問では、本研究科の修了生で現在ユニセフに勤務しているマリアナ・クーリカン氏から「持続可能な開発目標とユニセフの活動」をテーマとした英語での講義があり、また本研究科の小川教授からは「これから期待されるグローバル人材」をテーマに日本語での講義があった。さらに生野高校の生徒達は、国際協力研究科が開発途上国の教育省中・上級官僚を対象に実施していたJICA課題別研修「教育行財政」の講義にも参加して研修員が作成した自国の教育改善計画書の発表も聴講し、本研究科の留学生と事前に与えられたテーマをもとにグループに分かれて英語でディスカッションを行った。

本研究科はこのような交流事業を通して、地域の高等学校のグローバル人材育成と資質向上に貢献している。

❖ 公開講座の実施

一般社会人・学生に対して開発運営政策セミナー、国際協力研究・特別講義、国際開発政策セミナーなどの公開講座を企画・実施している。これは本研究科の教育研究活動に対する理解の一助となること並びに研究成果を社会的に還元しようとするものである。参加しやすいように、受講料は毎回無料、事前申し込み不要としている。また講師は本研究科の教員のみならず、国内外から講師を招き開講している。これらの講座では、例えば平成27（2015）年には「『アラブの春』後の女性たちの闘い：サウジアラビアの事例」、「メコン川流域における利益配分：水資源開発のリスクを超えて」、「ヨルダンにおけるシリア難民危機への教育的対応が抱える課題の検証」といった課題で16回開催され、平成28（2016）年には「アジア太平洋地域における学校財政研究」、「子どもの貧困と社会保障：アフリカとラテンアメリカを事例に」、「インドネシアの開発事情と経済政策」といった課題で8回行われた。

❖ 委員・講師の派遣

地方自治体及び地域の財団法人のさまざまな要請に応じた活動を行っている。神戸市、尼崎市、加西市、兵庫県等の各種委員会への委員の派遣はほぼ定期的に行っており、セミナー・講演会・職員研修・シニアカレッジの講師などをつとめ、専門知識の提供という形で地域貢献を果たしている。

特に近年では、日本の地方自治体が国際貢献に直接乗り出す局面が増えており、そのアドバイザー機能を果たしていくことも本研究科の果たしうる重要な地域貢献の一つの局面である。最近の具体例では、神戸市の実施するアジア諸国一般を対象とする災害復興支援活動、またミャンマー等の後発開発諸国に対する上下水道整備等の支援活動に関連して、当研究科教員が協力を行った例がある。

4. 国際貢献

令和元（2019）年9月20日にモンゴルの首都ウランバートル市で行われた同国教育法改定に関する会議において、本研究科の研究チームが同国教育法と先進7カ国の教育法との比較分析結果をもとに政策提言を行った。同国教育科学省の大臣や事務次官、局長を含む教育関係者、また国際援助機関の関係者が100名近く参加した本会議において、本研究チームの専門である比較教育の手法を用い、モンゴルの教育制度の骨幹となる教育法の改定について政策提言をしたことの意義は大きい。また、本政策提言についてはモンゴルの国営放送でも紹介された。

平成25（2013）年度から令和元（2019）年度まで、文部科学省政府開発援助ユネスコ活動費補助金事業に採択され、本研究科の研究チームがユネスコの教育専門家と共同で基礎教育と就学前教育の分野に関する研究を実施し、研究成果をもとに政策提言を行った。ベトナム、ラオス、カンボジアを対象にフィールド調査を実施し、事例3カ国の教育大臣、副大臣を含む教育省政策決定者や官僚、国際援助機関教育担当者、現地NGOを対象に行った政策提言は教育戦略書に反映され事例3カ国の教育発展に大きく寄与した。

平成30（2018）年6月5日から7日にユネスコとユニセフ、ネパール政府の共催で、ネパールの首都カトマンズで開催されたアジア太平洋地域を対象とした就学前教育に関する国際会議で、本研究科の研究チームが文部科学省政府開発援助ユネスコ活動費補助金事業の成果をもとに就学前教育行財政の適正性、効率性、公正性向上を目指した提言を行った。本会議にはネパールの総理大臣を始めアジア太平洋地域の就学前教育に携わる教育省や関係省庁の高級官僚及び国際機関、国際NGOの専門家ら750名以上が参加。本研究科の研究チームがインドシナ3カ国での実証研究結果をもとに幼児教育のアクセス・質の向上を目指した政策提言を行い議論を活発化させた点での意義は大きい。

平成22（2010）年度から平成30（2018）年度の9年間にわたり、国際協力機構（JICA）の課題別研修を「教育行財政－基礎教育の質、内部効率性、格差に焦点をあて－（総括・小川啓一教授）」をテーマに、アフリカ、アジア、中東、ラテンアメリカ、東ヨーロッパの教育省上級・中級官僚、延べ204名を受け入れて実施した。毎回6週間にわたって行われた本研修では、参加者が行財政の視点からどのように各国の基礎教育の質や効率性を向上させ、ジェンダーや地域格差を解消できるかを分析し、改善計画案を策定することを目標とした。本研修参加者は帰国後に教育省の重要なポストに就いており、本研修は開発途上国の教育省官僚の能力向上に大に貢献した。

平成28（2016）年7月19日から21日までの3日間、マレーシアの行政首都プトラジャヤで開催されたアジア太平洋地域における幼児教育政策フォーラムの中で、本研究科の教員が招待基調講演を行い、アジア10カ国を事例とした幼児教育財政分析の研究成果を共有すると共に、該当研究の実証的成果に基づいた政策提言を実施した。本フォーラムは、ユネスコ、ユニセフ、マレーシア政府、アジア太平洋地域幼児教育ネットワーク（国際NGO）の共催で開催され、マレーシア内閣総理大臣や総理大臣夫人、アジア太平洋地域から35カ国の教育大臣、教育副大臣、事務次官、局長を初めとする教育省上級官僚、国際機関・国際NGO、幼児教育関係者が700名近く参加した。本フォーラムにおいて本研究科の教員が発表した政策提言は、幼児教育を一層推進する「プトラジャヤ宣言」に組み込まれ、教育開発の中でも特に重要度が高まっている幼児教育分野に大きな貢献を果たした。

2年間の準備期間を経て平成12（2000）年に開始されたJICAによるラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクトでは、プロジェクト形成段階から7年間にわたり、本研究科から教員

を派遣し、同学部の立ち上げから完成まで大きな貢献をした。その後現在に至るまで、ラオスからの留学生を受け入れる形で人材育成を続け、現在ラオス国立大学経済経営学部のスタッフ97名のうち本研究科出身者が16名（約2割近く）を占めるに至る。その他、各省庁や研究機関、民間部門でも顕著な活躍をしている。これは、わが国が海外における国立大学社会科学系学部創設に全面的に関与・支援した最初の事例である。同学部は創設以来、ラオス国立大学内でも最も人気のある学部であり、卒業生は国内各分野で活躍している。

本研究科ではこのようなワークショップ・研修・人材育成事業を通して発展途上国における高等教育の質、行政能力や専門知識の向上といった国際貢献を続けている。

5. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生

本研究科教員

赤星聖准教授	グローバル・ガバナンス学会理事、日本国際連合学会編集委員、人間の安全保障学会事務局次長、日本国際政治学会・国際政治経済分科会責任者
阿部紀恵講師	国際法学会エキスパート・コメント委員、国際法学会若手研究者育成委員、国際人権法学会事務局 小田滋賞特別賞（国際法学会、2014年）、The Japan Chapter of Asian Society of International Law, Best Paper Award（2022年）
小川啓一教授	アフリカ教育学会会長、国際開発学会理事、日本比較教育学会理事、ユネスコ国際教育計画研究所理事、スーパーグローバル大学創成支援事業選考委員・中間評価委員（副部会長）・プログラム委員・事後評価部会A（部会長）他11件 賞選考委員会特別賞（国際開発学会、2024年）、Harold J. Noah Award for Distinguished Alumni（コロンビア大学、2025年）、ラオス国立大学名誉教授号（2025年）、ダッカ大学名誉教授号（2023年）、ラオス総理大臣より勲章（2018年）他19件
金子由芳教授	法務省法務総合研究所国際協力部法整備支援研究会委員、JICA国際協力機構・環境社会配慮ガイドライン異議申立審査役、日本法社会学会理事、日本災害復興学会副会長、Asian Journal of Law & Society, editor in chief
川畑康治准教授	「労働政策研究・研修機構」外部研究員
河村有介准教授	前之園記念若手優秀論文賞（神戸大学、2022年）
木村幹教授	現代韓国朝鮮学会会長、現代韓国朝鮮学会理事、東アジア近代史学理事 アジア太平洋賞特別賞（2001年）、サントリー学芸賞（2003年）、読売・吉野作造賞（2015年）
樹神昌弘教授	国際開発学会理事、国際開発学会賞選考委員
斉藤善久准教授	参議院法務委員会参考人、「労働政策研究・研修機構」外部研究員
坂上勝基准教授	国際開発学会理事、日本比較教育学会理事、アフリカ教育学会理事、特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン専門家 New Scholar Award（Merit Travel Award for Dissertation Workshop）Comparative and International Education Society（2014年）、優秀研究発表賞 アフリカ教育研究フォーラム（2017年）、最優秀研究発表賞 アフリカ教育学会（2019年）

桜井愛子教授	文部科学省学校安全に関する有識者会議委員、石巻市学校安全推進会議委員、日本安全教育学会理事、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンアドバイザー、認定特定非営利活動法人シーズ・アジア理事、日本サステナブル・コーヒー協会理事
柴田明穂教授	世界法学会理事、外務省専門職員採用試験委員、外務省国際法事例研究会委託研究員、南極研究科学委員会人文社会科学常設委員会（SCAR-HASS）理事、ケンブリッジ大学Polar Record誌編集委員、ブリル社Yearbook of Polar Law共同編集委員長、テイラー&フランシス社Polar Journal誌編集委員、ラップランド大学北極センター外部助言委員会委員、韓国極地研究所（KOPRI）助言委員会委員
土久岡真美特命助教	優秀ポスター発表賞（国際開発学会、2024年）
西谷真規子教授	国際法学会国際関係法教育委員会委員、国連腐敗防止大学イニシアチブ（Anti-Corruption Academic Initiative: ACAD）専門家グループ・メンバー、オックスフォード大学Nuffield College客員研究員、ベルリン自由大学客員研究員、国連腐敗防止条約市民社会連合（UNCAC Coalition）メンバー、コーネル大学平和研究プログラム客員研究員
林美香教授	Collana di Diritto internazionale: Convivenza umana e diritto internazionale（Wolters Kluwer社国際法シリーズ）編集委員、国際協力機構関西センター（JICA 関西）・草の根技術協力事業（草の根協力支援型）外部有識者 第31回学術奨励賞（村尾育英会、2013年）
松並潤教授	日本行政学会理事、アジア行政学会（Asian Association for Public Administration : AAPA）理事、尼崎市情報公開・個人情報保護審査委員会委員長、尼崎市特別職報酬等審議会会長
四本健二教授	アジア法学会理事 カンボジア王国サハーメットライ勲章オフィシエ（2008年）

上記の一覧表では、受賞、表彰については、期間を限定しない授与歴を示している。本研究科教員が学外において行った社会貢献活動等については、直近3年を目安にまとめた。この他、複数の教員が各専門分野に関連して、大学入試センター出題委員、科学研究費委員会専門委員等の委員を務め、またJICAにかかる研修や「阪神シニアカレッジ」「ひょうご講座」等で活躍している。

修了生

【国政】

斎藤洋明 衆議院議員（財務副大臣）

【地方政治】

浅野貴博 北海道議会議員（元・衆議院議員）

【行政】

山口章浩	防衛研究所研究員
Phonevanh Outhavong	ラオス計画投資省副大臣
Orozbekov Alymbek	キルギス・首相府経済・投資局長（副大臣）
Vilaivanh Bouddakham	ラオス・人民革命党監査委員会副委員長（副大臣）
Albert Byamugisha	ウガンダ・総理大臣アドバイザー
Vorlachit Hadaoheuang	ラオス・司法省副大臣
Nurjigit Kadyrbekov	キルギス・文化情報観光大臣
Rajiv Kishore	インド国鉄理事
Djakypov Kylychbek	キルギス・経済省副大臣
Nixon Fajar Liberton Silalahi	インドネシア・環境森林省環境条約法典化室長

なお日本人修了生の多くが日本の中央官庁、地方自治体の職員になっている。例えば、平成31（2019）年3月修了者のうち、農林水産省、日本政策金融公庫、JICAに就職している者がいる。

JDS奨学金やインドネシア・リンケージ・プログラム等によって本研究科を修了した留学生は、それぞれの母国に帰国し所属行政機関に復帰して勤務している。日本人学生の中にも、外務省を中心とする中央省庁や各地方自治体に勤務する修了生が多数存在する。

【司法】

JDS奨学金等によって本研究科を修了した留学生は、それぞれの母国に帰国し所属司法機関に復帰して勤務している。

【マスメディア】

山崎淑行	NHK報道記者 科学文化部「地球温暖化」「社会文化」
神谷修一郎	NHK報道局 チーフプロデューサー

【国際機関等】

荘所真理	世界銀行本部・上級教育スペシャリスト
野村真作	世界銀行本部・シニアエコノミスト
中田志郎	世界銀行本部・上級教育エコノミスト
田中伸幸	世界銀行本部・エコノミスト
Tserennadmid Nyamkhuu	ユニセフ・モンゴル事務所教育スペシャリスト
田沢優花	国際移住機関（IOM）移民保護専門官
Panharoth Chhay	アジア開発銀行リサーチ・アソシエイト
Mariana Coolican	赤道ギニア・ユニセフ事務所・社会保障スペシャリスト

上記国際機関の他にも、アジア開発銀行・米州開発銀行・国際移住機関（IOM）・国際開発法機構（IDLO）・JICA等に勤務する修了生（日本人・留学生とも）も多い。

【大学教員】

芦田明美	名古屋大学大学院国際開発研究科准教授
荒島千鶴	神戸学院大学グローバルコミュニケーション学部教授
乾美紀	兵庫県立環境人間学部教授
入谷聡子	京都大学アフリカ地域研究資料センター特定研究員
内田智大	関西外国語大学国際言語学部准教授
内山直子	東京外国語大学大学院国際学研究院准教授
江田英里香	神戸学院大学現代社会学部准教授
岡本宜高	金沢大学人間社会研究域国際学系講師
落合知子	神戸大学国際人間科学部准教授
川畑康治	神戸大学大学院国際協力研究科准教授
川村真理	杏林大学総合政策学部教授
木場紗綾	神戸市外国語大学外国語学部准教授
金乗基	滋賀大学経済学部教授
金誠	札幌大学教授
金世徳	大阪観光大学観光学部教授
樹神昌弘	神戸大学大学院国際協力研究科教授
小林元気	鹿児島大学アドミッションセンター准教授
斉藤穂高	摂南大学、関西学院大学、大阪観光大学非常勤講師
坂上勝基	神戸大学大学院国際協力研究科准教授
阪本真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授
桜井愛子	神戸大学大学院国際協力研究科教授
佐藤希	愛知学院大学経済学部講師
塩川雅美	大阪公立大学高等教育研究院特任教授
島田健太郎	創価大学教育学部講師
正楽藍	神戸大学国際人間科学部准教授
鄭倣民	横浜国立大学国際戦略推進機構助教
杉野竜美	神戸医療未来大学健康スポーツ学部教授 （国際交流センター長）
杉村豪一	常葉大学法学部准教授

Vixathep Souksavanh	兵庫県立大学経済学部准教授
高岡聖奈	成蹊大学非常勤講師
高橋若菜	宇都宮大学国際学部教授
田中悟	摂南大学外国語学部教授
辻上奈美江	上智大学総合グローバル学部教授
出町一恵	東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授
利根川佳子	早稲田大学社会科学総合学術院准教授
中原雅人	神戸大学大学院国際協力研究科特命准教授
新見陽子	同志社大学政策学部教授
濱中新吾	龍谷大学法学部教授
原清治	仏教大学副学長・教学部教授
原口華奈	桃山学院大学経済学部経済学科准教授
舟木律子	中央大学商学部教授
本田悠介	神戸大学海洋政策科学部准教授
正木響	金沢大学人間社会環境研究科教授
湊邦生	高知大学地域協働学部准教授
見市建	早稲田大学国際学術院教授
宮崎友里	立教大学観光学部助教
森口舞	名城大学理工学部助教
安田英峻	立命館大学非常勤講師
山崎泉	近畿大学国際学部准教授
來田真依子	大阪大学大学院高等司法研究科准教授
和田賢治	武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部准教授
Bae Junsub	明治学院大学国際学部国際学科専任講師
Jean-Baptiste Mohamodou Bassirou Sanfo	兵庫県立大学国際商経学部准教授
Mizan Bisri	神戸大学大学院国際協力研究科助教
Supasawad Chardchawarn	タイ・タマサート大学学長
Phouphet Kyophilavong	ラオス国立大学経済経営学部准教授・副学部長
李佳	中国・南京信息工程大学商学院専任講師

劉慶瑞	台湾・輔仁大学外国語学部日本語学科副教授
付熙雯	西北大学公共管理学院専任講師
Wasan Luangprapat	タイ・タマサート大学政治学部准教授
Mana Luksamee-Arunothai	タイ・カセサート大学経済学部専任講師
Chandarith Neak	カンボジア・プノンペン王立大学准教授・国際学部長
Nguyen Manh Toan	ベトナム・ダナン経済大学学長
Phanhphakit Onphanhda	ラオス国立大学ラオス-日本研究センター 准教授・副センター長
Thitirat Thipsamritkul	タイ・タマサート大学法学部専任講師
Jose Tiu Sonco II	フィリピン大学ディリマン校専任講師
James Wokadala	ウガンダ・マケレレ大学ビジネス経営科カレッジ准教授・ 副カレッジ長
Truong Thu Ha	ベトナム国家大学ハノイ校開発経済学部講師
Md Jahangir Alam	バングラデシュダッカ大学ダッカ大学准教授